

第22回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表
個 別 注 記 表

(2020年7月1日から2021年6月30日まで)

株式会社アイスタイル

上記の事項につきましては、法令及び定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.istyle.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様を提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称等

連結子会社の数 22社

主要な連結子会社の名称

株式会社コスメ・コム、株式会社コスメネクスト、株式会社アイスタイルトレーディング、株式会社アイスタイルキャリア、株式会社ISパートナーズ、株式会社メディア・グローブ、株式会社Eat Smart、株式会社 Over The Border、株式会社 istyle me、istyle China Co., Limited、istyle Global (Singapore) Pte.Limited、istyle China Corporation Limited、istyle Retail (Hong Kong) Co., Limited、istyle Retail (Thailand) Co., Limited、i-TRUE Communications Inc.、istyle USA, Inc.、MUA Inc.

なお、第3四半期連結会計期間において、連結子会社でありマレーシアで化粧品のECサイトを運営する Hermo Creative (M) Sdn. Bhd.の全株式を売却したため、第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除いております。

② 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

該当事項はありません。

連結の範囲から除いた理由

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 2社

主要な会社等の名称

株式会社iSGSインベストメントワークス

LiME株式会社

② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

持分法を適用しない理由

該当事項はありません。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(i) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(ii) たな卸資産

商品

主として、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）または移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(i) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）は定額法、それ以外については定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

その他 4～15年

(ii) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2年から5年）に基づく定額法を採用しております。

(iii) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

(i) 貸倒引当金

営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ii) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

- (iii) 投資損失引当金
投資等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。
- (iv) 関係会社整理損失引当金
関係会社の整理に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込み額を計上しております。
- (v) 事業構造改善引当金
事業構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込み額を計上しております。

④ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

- (i) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (ii) のれんの償却方法及び償却期間
効果が発現すると見積られる期間で均等償却しております。
- (iii) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(iv) 連結納税制度の適用

当社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より税効果会計について「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会実務対応報告第5号 平成27年1月16日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成27年1月16日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

なお、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行などについては、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度から適用し、連結注記表に「会計上の見積りに関する注記」を記載しております。

4. 会計上の見積りに関する注記

(1) 科目名及び当連結会計年度計上額

(単位：百万円)

	当連結会計年度
店舗用固定資産※1	1,713
店舗用固定資産に関する減損損失※2	95

※1 連結貸借対照表の有形固定資産との差額219百万円は、店舗以外の固定資産です。

※2 連結損益計算書の減損損失との差額80百万円は、店舗以外の資産に係る減損損失です。
内訳は、6.連結損益計算書に関する注記に記載のとおりです。

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である各店舗を基本単位として区分し、継続的な収支の把握が可能な資産単位でグルーピングしております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また継続してマイナスとなる見込みである店舗設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。香港の一部店舗において95百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

キャッシュ・フローの見積り期間について、主要な資産の経済的残存使用年数を見積り期間としております。また、キャッシュ・フローの見積り方法は、資産グループ毎に営業利益を見積りの上、必要な項目を加減算する方法で、将来キャッシュ・フローの見積りを行っております。

② 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

日本では数度の緊急事態宣言が発令される等、日本を含む多くの国で新型コロナウイルス感染症の一時的拡大がみられ、日本国内外の一部店舗においては、営業時間の短縮等による影響を受けております。

国内店舗におきましては、一部店舗において緊急事態宣言を受け休業していたため、2021年6月期の第4四半期においては、一時的に減収となりましたが、2022年6月期の第1四半期より徐々に回復すると仮定して、将来キャッシュ・フローを算定しております。

また、香港店舗におきましては、入境制限の延長が発表されており、2022年6月期の第2四半期より徐々にインバウンド需要が回復すると仮定して、将来キャッシュ・フローを算定しております。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

割引前将来キャッシュ・フローの基礎となる事業計画における主要な仮定は、見積りの不確実性が高く、回収可能性の判断に重要な影響を与える可能性があります。

なお、将来キャッシュ・フローにおいては、新型コロナウイルスの影響を加味しておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確実性が高く、感染拡大がさらに長期化した場合や深刻化した場合は、会計上の見積りに影響を与える可能性があります。

5. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	2,393百万円
----------------	----------

6. 連結損益計算書に関する注記

当社グループは、当連結会計年度におきまして、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額
On Platform事業 事業資産	東京都	ソフトウェア	21百万円
		その他（無形固定資産）	8百万円
		のれん	42百万円
	計	71百万円	
Global事業 店舗設備	香港（2店舗）	建物	12百万円
		リース資産（有形）	79百万円
		その他（有形固定資産）	2百万円
		ソフトウェア	2百万円
	計	95百万円	
全社資産	東京都	建物	4百万円
		その他（有形固定資産）	2百万円
		敷金及び保証金	2百万円
	計	9百万円	
合計			175百万円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である各事業・各店舗を基本単位として区分し、継続的な収支の把握が可能な資産単位でグルーピングしております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また継続してマイナスとなる見込みである事業資産・店舗設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、On Platform事業の事業資産と全社資産につきましては、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能額は零と算定しております。店舗設備の使用価値の算定の際に適用した割引率は3.4%を用いております。

7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式 74,146,800株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

該当事項はありません。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(3) 当連結会計年度末の新株予約権等（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 13,840,000株

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で運用しており、また設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行等からの借入にて調達しております。デリバティブ取引については、ヘッジ手段として用いる場合を除き、原則として行いません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業投資有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金及び保証金は、差入先の信用リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、1年以内の支払期日となっております。短期借入金、長期借入金は、主に運転資金や設備投資に係る資金調達であり、流動性リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

(i) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに適切な与信管理を実施することにより月単位で回収期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

(ii) 市場リスクの管理

営業投資有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(iii) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項並びに有価証券に関する事項

2021年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2.を参照ください)。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 現金及び預金	7,205	7,205	—
② 受取手形及び売掛金	2,707		
貸倒引当金(※1)	△2		
	2,705	2,705	—
③ 投資有価証券	427	427	—
④ 敷金及び保証金(※2)	1,560	1,515	△45
資産計	11,898	11,852	△45
① 支払手形及び買掛金	1,194	1,194	—
② 短期借入金	1,500	1,500	—
③ 未払金	644	644	—
④ 未払法人税等	95	95	—
⑤ 長期借入金 (1年内返済予定のものを含む)	9,122	9,166	44
⑥ リース債務 (長期リース債務を含む)	436	441	5
負債計	12,991	13,040	49

※1. 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

※2. 連結貸借対照表における敷金及び保証金の金額と金融商品の時価開示における「連結貸借対照表計上額」との差額は、当連結会計年度末における敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額(賃借建物の原状回復費用見込額)の未償却残高であります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

④ 敷金及び保証金

敷金の時価については、合理的に見積もった返還予定時期に基づき、その将来キャッシュフローを適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- ① 支払手形及び買掛金、② 短期借入金、③ 未払金、④ 未払法人税等
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- ⑤ 長期借入金
 長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- ⑥ リース債務
 リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様にリースを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

営業投資有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 上場株式 ※1	61
② 非上場株式	833
投資損失引当金 ※2	△65
	768
③ 転換社債型新株予約権付社債	0
合計	828

※1 TOKYO PRO Marketに上場している株式ですが、極端に流動性が低いため時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品に含めております。

※2 非上場株式に係る投資損失引当金を控除しております。

投資有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場株式	482
② 転換社債型新株予約権付社債	207
③ 投資事業組合への出資持分	222
合計	911

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産③投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の決算日後の償還予定

(単位：百万円)

	1年内	1年超 5年内	5年超 10年内	10年超
現金及び預金	7,205	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,707	—	—	—
合計	9,912	—	—	—

(注) 4. 長期借入金、リース債務の決算日後の償還予定

(単位：百万円)

	1年内	1年超 2年内	2年超 3年内	3年超 4年内	4年超 5年内	5年超
長期借入金 (1年内返済予定のものを含む)	965	6,428	154	104	104	1,365
リース債務 (長期リース債務を含む)	355	72	5	3	1	—
合計	1,320	6,500	160	107	106	1,365

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 110.60円
 (2) 1株当たり当期純利益 5.50円

10. 重要な後発事象に関する注記

当社は、2021年8月16日開催の取締役会において、Glowdayz, Inc. (本社：韓国ソウル特別市、Founder & CEO：Junesik Kong、以下「Glowdayz」という。)の株式を取得し、連結子会社化することを決議いたしました。なお、当該株式は当社の100%子会社を通じて取得する予定です。

(1) 株式取得の目的

当社は、アジアを中心に海外事業を展開しており、中長期で世界を股にかけるプラットフォームの構築を目指しておりますが、昨今における新型コロナウイルス感染症による影響を鑑み、国内における収益事業への注力や事業の選択と集中を行うなど、収益性の改善に努めております。

しかしながら、将来への成長投資は不可欠であるため、財務状況と短期・中長期における業績寄与のバランスを慎重に検討した結果、今回Glowdayzの株式を取得し子会社化することを決議いたしました。

Glowdayzは、2013年7月に化粧品のカチコミやランキングのプラットフォームである「GLOWPICK」をオープンし、現在では韓国国内において最大級の規模を誇る美容の総合プラットフォームにまで成長いたしました。主な事業としては、同プラットフォームを中心としたマーケティング事業と、国内外でのパートナーシップを活かした化粧品流通事業を展開しており、当社のプラットフォームの柱であるメディア・EC・店舗との親和性も高く、今回の子会社化による連携強化で企業価値の向上に資するものと見込んでおりま

す。

その将来的な成長可能性を鑑み、2019年4月にGlowdayzとの資本業務提携を締結し、当社従業員がGlowdayzの役員として経営に参画するなど積極的な成長支援を続けたことにより、直近決算期における売上高は大きく飛躍しました。この結果を受け、当社のプラットフォームへの寄与が高く見込めることから、この度子会社化することとなりました。今後も引き続きGlowdayzの成長を加速させることでプラットフォームの基盤をより強固にし、当社グループの中長期的な成長を図ってまいります。

(2) 株式取得の相手先の名称

9社及び2者から株式を取得いたしますが、先方の意向により、公表は控えさせていただきます。なお、当社と当該取得先との間で資本関係、人的関係、取引関係に関する記載すべき事項はございません。

(3) 買収する会社の名称、事業の内容、規模

①社名	Glowdayz, Inc.		
②所在地	18F 410 , Teheran-ro, Gangnam-gu, Seoul, Republic of Korea		
③代表者の氏名	Junesik Kong		
④主な事業の内容	「GLOWPICK」を中心としたマーケティング事業と化粧品流通事業		
⑤当社と当該会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係	資本関係	当社子会社はGlowdayzの総議決権の14.9%に相当する株式を保有しております。	
	人的関係	当社従業員を同社の社外取締役として派遣しております。	
	取引関係	開示すべき重要な取引はありません。	
⑥2020年12月期の経営成績及び財政状態(※)	資本金	6	百万円
	純資産	228	百万円
	総資産	495	百万円
	売上高	613	百万円
	経常利益	152	百万円

※2020年12月末時点の為替レート1KRW=0.0952円で計算しております。

(4) 株式取得の時期

2021年8月31日(予定)

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

①異動前の所有株式数・持分比率	19,814株 (14.9%)
②取得株式数	52,823株
③取得価額	855百万円(※)
④異動後の所有株式数・持分比率	72,637株 (54.8%)

※想定為替レート1KRW=0.0940円で計算しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物(建物附属設備を除く)は定額法、それ以外については定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～15年

その他 4～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2年から5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

③ 投資損失引当金

投資等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。

- ④ 事業構造改善引当金
事業構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込み額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

③ 連結納税制度の適用

当社は、当事業年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度より税効果会計について「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会実務対応報告第5号 平成27年1月16日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成27年1月16日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

なお、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行などについては、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に「会計上の見積りに関する注記」を記載しております。

4. 会計上の見積りに関する注記

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：百万円)

	当事業年度
関係会社株式	4,818
関係会社株式評価損	547

(2) 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

① 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

非上場の子会社に対する投資等、時価を把握することが極めて困難な株式については、発行会社の財

政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときには、回復する見込みがあると認められる場合を除き、相当の減額を行い、評価差額は当事業年度の損失として処理しています。また、関係会社株式の評価の見積りに用いる実質価額は、発行会社の直近の計算書類を基礎に、発行会社の超過収益力を反映して算定した1株当たりの純資産額に所有株式数を乗じた金額で算定しています。

- ② 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定
超過収益力を反映した実質価額の算定に当たっては、将来キャッシュ・フローの見積りを行っております。その見積りの基礎となる将来計画の成長率の合理性を主要な仮定として、将来キャッシュ・フローを算定しております。
- ③ 翌事業年度の計算書類に与える影響
上記の仮定は経営者の最善の見積りによって決定されておりますが、将来の不確実な経済条件の変動により影響を受ける可能性があり、仮定の見直しが必要となった場合には翌事業年度の計算書類に影響を与える可能性があります。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権債務（区分表示したものを除く）	
短期金銭債権	1,084百万円
短期金銭債務	189百万円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	345百万円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	486百万円
仕入高	358百万円
販売費及び一般管理費	290百万円
営業取引以外の取引による取引高（収入分）	56百万円
営業取引以外の取引による取引高（支出分）	25百万円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における自己株式の種類及び数	
普通株式	2,693,567株

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

減価償却超過額	220百万円
関係会社株式	906百万円
預り金(ポイント)	77百万円
貸倒引当金	436百万円
賞与引当金	13百万円
営業投資有価証券	123百万円
税務上の繰越欠損金	532百万円
その他	117百万円
繰延税金資産小計	<u>2,424百万円</u>
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△359百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,697百万円
評価性引当額小計	<u>△2,056百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>367百万円</u>

繰延税金負債

未収還付事業税等	<u>△4百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>△4百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>363百万円</u>

9. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円) (注) 3	科目	期末残高(百万円) (注) 3
子会社	株式会社 コスメ・コム	(所有) 直接 100.0	役員の派遣 資金の貸付	CMS取引 (短期貸付) (注) 1、2	159	関係会社 短期貸付 金	901
				利息の受取	1	—	—
	株式会社 コスメネクスト	(所有) 直接 100.0	役員の派遣 資金の貸付	CMS取引 (短期貸付) (注) 1、2	1,053	関係会社 短期貸付 金	1,698
				CMS取引 (長期貸付) (注) 1、2		関係会社 長期貸付 金(1年内 含む)	2,320
				利息の受取	24	—	—
	株式会社 メディア・グ ープ	(所有) 直接 100.0	役員の派遣 資金の借入	CMS取引 (短期借入) (注) 1、2	220	関係会社 短期借入 金	203
				利息の支払	1	—	—
	株式会社 アイスタイル キャリア	(所有) 直接 100.0	役員の派遣 資金の借入	CMS取引 (短期借入) (注) 1、2	318	関係会社 短期借入 金	321
				利息の支払	1	—	—
	株式会社 アイスタイル トレーディ ング	(所有) 直接 100.0	役員の派遣 資金の借入	CMS取引 (短期借入) (注) 1、2	294	関係会社 短期借入 金	452
				利息の支払	1	—	—

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注) 3	科目	期末残高 (百万円) (注) 3
子会社	istyle Retail (Hong Kong) Co., Limited	(所有) 直接 100.0	役員の派遣 資金の貸付	資金の貸付 (注) 4、5	-	関係会社 長期貸付 金(1年内 含む)	1,242
				利息の受取	21	その他(流 動資産)	26
	MUA Inc.	(所有) 間接 100.0	役員の派遣 資金の貸付	資金の貸付 (注) 4、6	-	関係会社 長期貸付 金	199
				利息の受取	3	-	-
	istyle Global (Singapore) Pte.Limited	(所有) 直接 100.0	役員の派遣 資金の借入	資金の借入 (注) 4	1,000	関係会社 長期借入 金	1,000
				利息の支払	17	未払費用	17
	i-TRUE Communications Inc.	(所有) 直接 40.2 間接 26.1 合計 66.2	役員の派遣 資金の借入	資金の借入 (注) 4	-	関係会社 短期借入 金	210
				利息の支払	5	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)での貸付及び借入については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
2. 取引額には、事業年度中のCMSによる平均残高を記載しております。
3. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
4. 資金の貸付・借入については、市場金利を勘案して決定しております。
5. 当事業年度において497百万円の貸倒引当金繰入額を追加計上し、関係会社長期貸付金(1年内含む)に対し1,033百万円の貸倒引当金を設定しております。
6. 当事業年度において5百万円の貸倒引当金繰入額を追加計上し、関係会社長期貸付金に対し199百万円の貸倒引当金を設定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 73.18円
- (2) 1株当たり当期純損失 16.04円

11. 重要な後発事象に関する注記
該当事項はありません。